

# 第1 調査結果の概要

## 1 漁業経営体

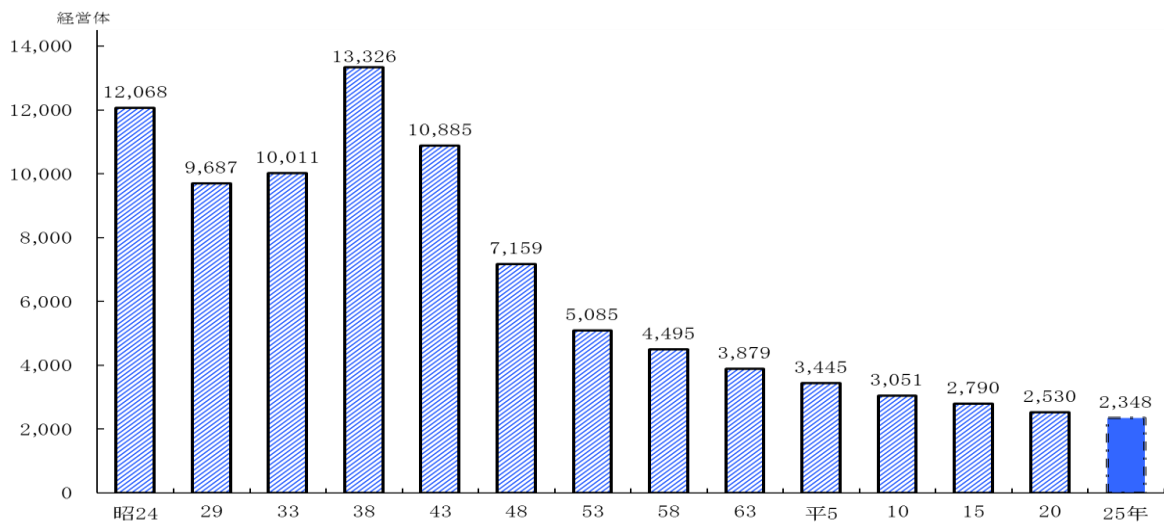
### (1) 経営体数

海面漁業の漁業経営体数は2,348経営体で、前回（平成20年調査。以下同じ。）に比べ182経営体（△7.2%）の減少となり、10回連続の低下となっています。

経営体数の推移をみると、昭和38年の1万3326経営体をピークとして、その後は減少が続いています。（統計表 第1表）

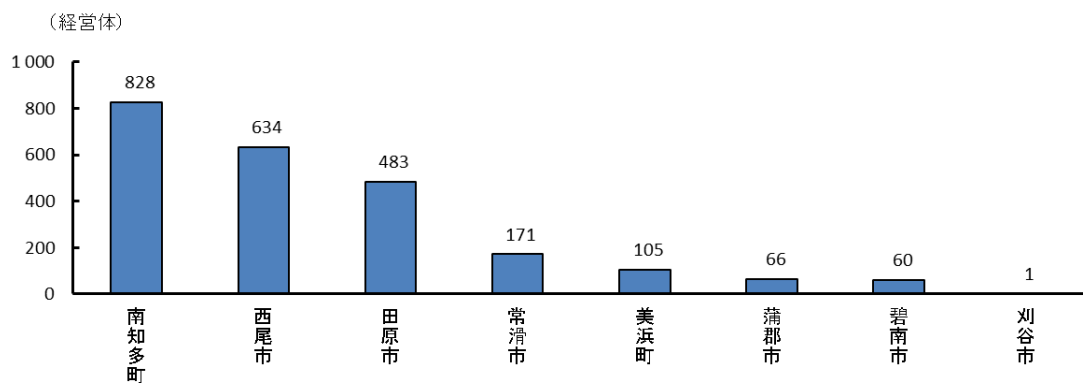
市町村別にみると、南知多町が828経営体（構成比35.3%）で最も多く、次いで西尾市が634経営体（同27.0%）、田原市が483経営体（同20.6%）の順となっており、この3市町で全体の8割以上を占めています。（図1-1、図1-2、統計表 第2表、漁業経営体統計第1表）

図1-1 漁業経営体数の推移



対前回増減率(%)	-	△ 19.7	3.3	33.1	△ 18.3	△ 34.2	△ 29.0	△ 11.6	△ 13.7	△ 11.2	△ 11.4	△ 8.6	△ 9.3	△ 7.2
-----------	---	--------	-----	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

図1-2 市町村別漁業経営体数



## (2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が2,261経営体（構成比96.3%）、団体経営体が87経営体（同3.7%）となり、前回に比べ個人経営体が143経営体（△5.9%）、団体経営体が39経営体（△31.0%）それぞれ減少となっています。団体経営体の内訳をみると、前回に比べ共同経営は40経営体（△37.4%）の減少となり、漁業協同組合は1経営体（100.0%）の増加となっています。（表1-1、統計表 付表1、漁業経営体統計第11表）

表1-1 経営組織別経営体数

区 分		平成15年	20年	25年	単位:経営体	
					構成比(%)	増減率(%) 平25/平20
総	数	2,790	2,530	2,348	100.0	△7.2
個	人	2,661	2,404	2,261	96.3	△5.9
団 体	会 社	16	17	17	0.7	0.0
	漁 業 協 同 組 合	1	1	2	0.1	100.0
	漁 業 生 産 組 合	1	1	1	0.0	0.0
	共 同 経 営	110	107	67	2.9	△37.4
	官公庁・学校・試験場	1	-	-	-	-
	( 小 計 )	129	126	87	3.7	△31.0

(注) 平成15年の「その他」の区分には、「官公庁・学校・試験場」の区分が含まれています。

## (3) 経営体階層別経営体数

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が1,979経営体（構成比84.3%）、海面養殖経営体が267経営体（同11.4%）、漁船非使用経営体が58経営体（同2.5%）、小型定置網経営体が44経営体（同1.9%）となっています。

前回と比べると、海面養殖経営体が97経営体（△26.6%）、漁船使用経営体が44経営体（△2.2%）、漁船非使用経営体が38経営体（△39.6%）、小型定置網経営体が3経営体（△6.4%）、それぞれ減少となっています。

(図1-3、表1-2、統計表 付表2、漁業経営体統計第7表)

図1-3 経営体階層別経営体数の構成数

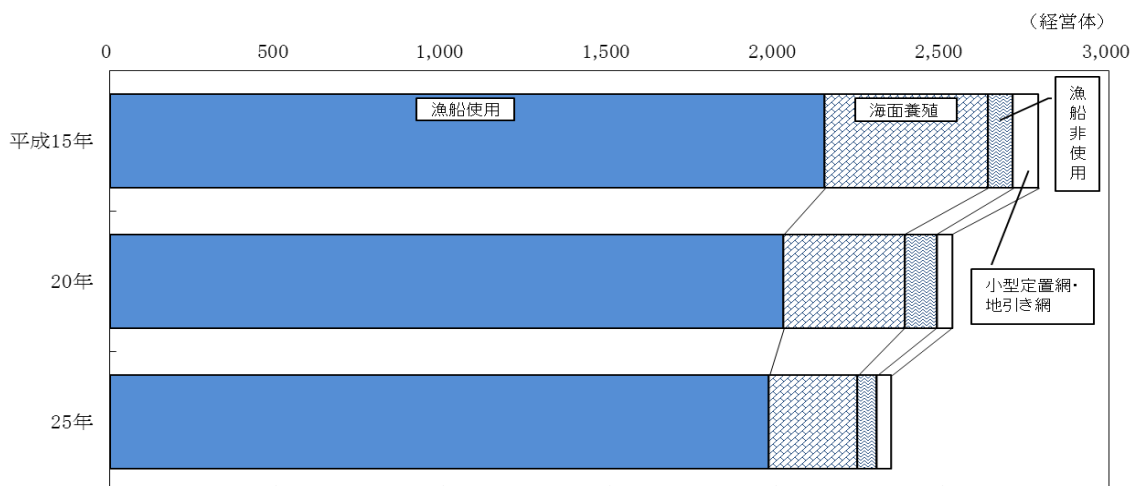


表 1 - 2 経営体階層別経営体数

単位：経営体

区 分	平成15年	20年	25年	増減率(%)		
				構成比(%)	平25/平20	
総 数	2,790	2,530	2,348	100.0	△ 7.2	
漁 船 非 使 用	75	96	58	2.5	△ 39.6	
漁 船 使 用	無動力漁船のみ	1	2	1	0.0	△ 50.0
	船外機付漁船	-	776	780	33.2	0.5
	動 力 漁 船					
	1トン未満	768	29	71	3.0	144.8
	1 ～ 3	312	263	263	11.2	0.0
	3 ～ 5	508	438	394	16.8	△ 10.0
	5 ～ 10	262	245	222	9.5	△ 9.4
	10 ～ 20	178	154	141	6.0	△ 8.4
	20 ～ 30	21	26	21	0.9	△ 19.2
	30 ～ 50	73	69	68	2.9	△ 1.4
50 ～ 100	16	16	11	0.5	△ 31.3	
100 ～ 200	6	5	7	0.3	40.0	
200トン以上	2	-	-	-	-	
( 小 計 )	2,147	2,023	1,979	84.3	△ 2.2	
小 型 定 置 網	62	47	44	1.9	△ 6.4	
地 び き 網	16	-	-	-	-	
( 小 計 )	78	47	44	1.9	△ 6.4	
海 面 養 殖	ひらめ養殖	7	2	1	0.0	△ 50.0
	わかめ類養殖	14	19	31	1.3	63.2
	のり類養殖	467	341	233	9.9	△ 31.7
	その他の魚類養殖	2	2	2	0.1	0.0
	( 小 計 )	490	364	267	11.4	△ 26.6

(注) 平成15年の「漁船使用－動力漁船使用－1トン未満」の区分には、「漁船使用－船外機付漁船」の区分が含まれています。

平成20年及び25年の「漁船使用」の区分には、平成15年の「地びき網」の区分が含まれています。

#### (4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別にみると、採貝・採藻が796経営体（構成比33.9%）と最も多く、次いで小型底びき網が492経営体（同21.0%）、のり類養殖が233経営体（同9.9%）、釣が184経営体（同7.8%）、刺網が183経営体（同7.8%）の順となっています。

前回と比べると、のり類養殖が108経営体（△31.7%）、小型底びき網が47経営体（△8.7%）、刺網が43経営体（△19.0%）、釣が20経営体（△9.8%）、その他の網漁業が17経営体（△81.0%）、はえ縄が16経営体（△69.6%）それぞれ減少した一方、採貝・採藻が49経営体（6.6%）、わかめ類養殖が12経営体（63.2%）、潜水器漁業が11経営体（9.7%）、その他の漁業が9経営体（6.8%）それぞれ増加となっています。（表1-3、統計表付表3、漁業経営体統計第8表）

表1-3 主とする漁業種類別経営体数

単位:経営体

区 分	平成15年	20年	25年	増減率(%)		
				構成比(%)	平25/平20	
総 数	2,790	2,530	2,348	100.0	△ 7.2	
底 び き 網	沖 合 底 び き 網	4	4	4	0.2	0.0
	小 型 底 び き 網	603	539	492	21.0	△ 8.7
	( 小 計 )	607	543	496	21.1	△ 8.7
船 び き 網	115	106	102	4.3	△ 3.8	
地 び き 網	16	-	-	-	-	
ま き 網	3	4	-	-	-	
刺 網	263	226	183	7.8	△ 19.0	
小 型 定 置 網	62	47	44	1.9	△ 6.4	
そ の 他 の 網 漁 業	-	21	4	0.2	△ 81.0	
は え 縄	29	23	7	0.3	△ 69.6	
釣	276	204	184	7.8	△ 9.8	
潜 水 器 漁 業	126	113	124	5.3	9.7	
採 貝 ・ 採 藻	666	747	796	33.9	6.6	
そ の 他 の 漁 業	137	132	141	6.0	6.8	
海 面 養 殖	魚類 ひ ら め 養 殖	7	2	1	0.0	△ 50.0
	養殖 その他の魚類養殖	1	-	2	0.1	-
	わ か め 類 養 殖	14	19	31	1.3	63.2
	の り 類 養 殖	467	341	233	9.9	△ 31.7
	そ の 他 の 養 殖	1	2	-	-	-
	( 小 計 )	490	364	267	11.4	△ 26.6

(注) 平成20年及び25年の「その他の網漁業」の区分には、平成15年の「地びき網」の区分が含まれています。

## 2 漁獲販売金額

漁獲販売金額別経営体数をみると、100～500万円が最も多く704経営体（構成比30.0%）、次いで500～1,000万円が522経営体（構成比22.2%）、100万円未満が503経営体（構成比21.4%）の順となっています。（表2-1、統計表 付表4、漁業経営体統計第17表）

表2-1 漁獲販売金額別経営体数

単位:経営体

区 分		100万円 未満	100 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000 ～ 2,000	2,000 ～ 5,000	5,000 ～ 1億円	1億円 以上
平成20年	経営体数	402	774	589	412	289	47	17
	構成比(%)	15.9	30.6	23.3	16.3	11.4	1.9	0.7
平成25年	経営体数	503	704	522	292	265	52	10
	構成比(%)	21.4	30.0	22.2	12.4	11.3	2.2	0.4

### 3 個人経営体

#### (1) 専兼業別

専兼業別の個人経営体数は、専業は 845 経営体（構成比 37.4%）、第 1 種兼業は 885 経営体（同 39.1%）、第 2 種兼業は 531 経営体（同 23.5%）となっています。

経営体階層別にみると、第 1 種兼業は、234 経営体（△20.9%）、第 2 種兼業は 98 経営体（△15.6%）それぞれ減少した一方、専業は 189 経営体（28.8%）増加となっています。

（表 3-1、図 3-1、統計表 付表 5、個人経営体統計 1 第 12 表）

表 3-1 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平成15年	20年	25年	増減率(%)	
				構成比(%)	平25/平20
総 数	2,661	2,404	2,261	100.0	△ 5.9
専業(自営漁業のみ)	702	656	845	37.4	28.8
第 1 種 兼 業	1,319	1,119	885	39.1	△ 20.9
第 2 種 兼 業	640	629	531	23.5	△ 15.6

(注) 1 「専業」

ア 平成 20 年及び 25 年は、「個人経営体（世帯）として、過去 1 年間の収入が自営漁業からのみあった場合」をいいます。

イ 平成 15 年は、「個人経営体で、満 15 歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないもの」をいいます。

2 「第 1 種兼業」

ア 平成 20 年及び 25 年は、「個人経営体（世帯）として、過去 1 年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合」をいいます。

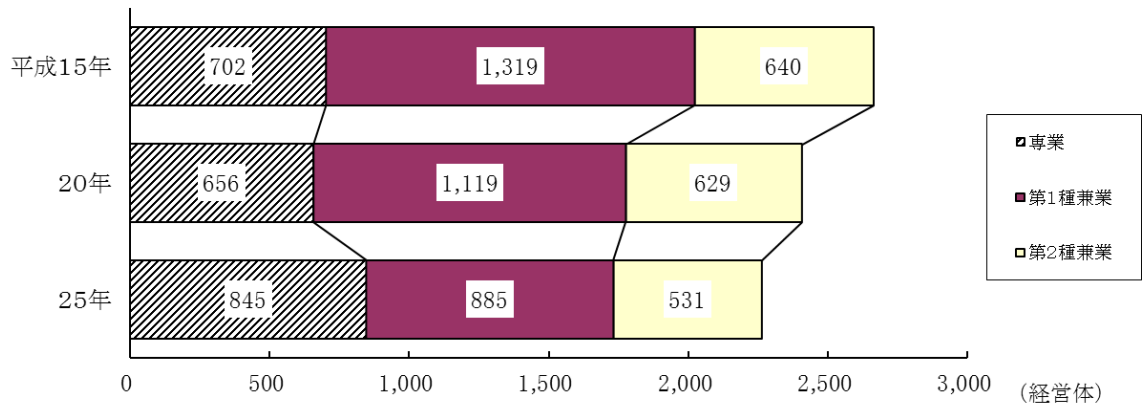
イ 平成 15 年は、「個人経営体で、満 15 歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回るもの」をいいます。

3 「第 2 種兼業」

ア 平成 20 年及び 25 年は、「個人経営体（世帯）として、過去 1 年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合」をいいます。

イ 平成 15 年は、「個人経営体で、満 15 歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回るもの」をいいます。

図3-1 専兼業別個人経営体数の推移



(2) 後継者の有無

後継者の有無別の個人経営体数は、「後継者あり」の経営体は474経営体(構成比21.0%)、「後継者なし」の経営体は1,787経営体(同79.0%)となっています。

前回と比べると、「後継者あり」の経営体は17経営体(△3.5%)、「後継者なし」の経営体は126経営体(△6.6%)それぞれ減少となっています。(表3-2、図3-2、統計表付表6、個人経営体統計2第4表)

表3-2 後継者の有無別個人経営体数

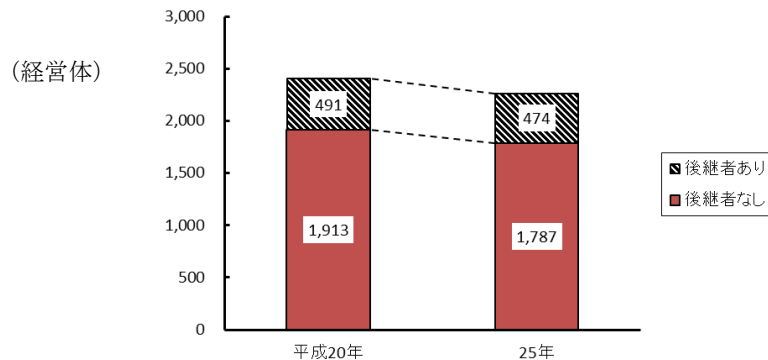
単位: 経営体

区分	平成20年	25年	増減率(%)	
			構成比(%)	平25/平20
総数	2,404	2,261	100	△ 5.9
後継者あり	491	474	21.0	△ 3.5
後継者なし	1,913	1,787	79.0	△ 6.6

(注) 平成15年調査では、この項目について調査を実施していません。

なお、ここでいう「後継者」とは、「満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず対象としています。

図3-2 後継者の有無別個人経営体数



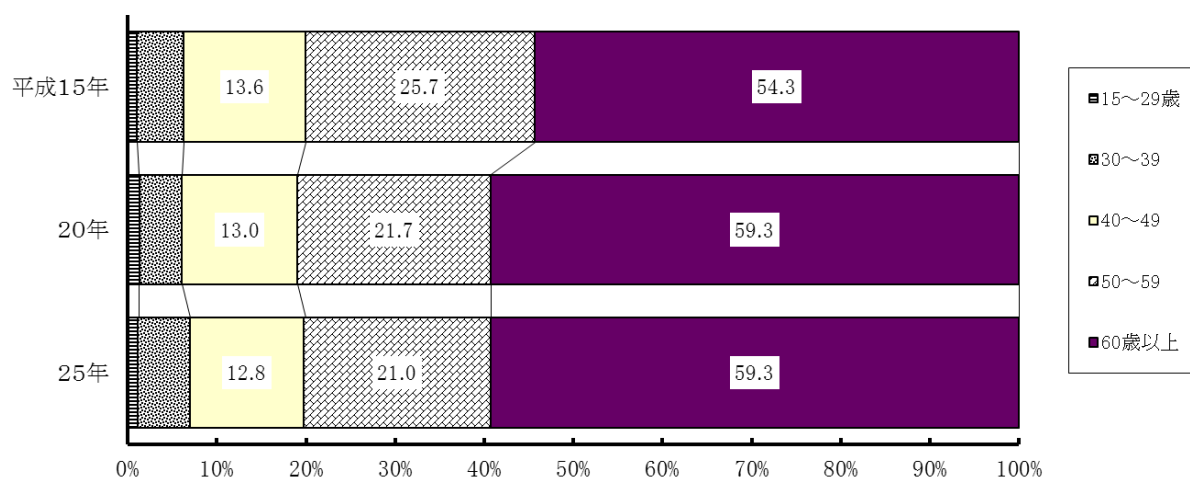
### (3) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体の基幹的漁業従事者を性別にみると、男性の経営体が 2,199 経営体（構成比 97.3%）、女性の経営体が 62 経営体（同 2.7%）となっています。

前回と比べると、男性の経営体が 128 経営体（△5.5%）、女性の経営体が 15 経営体（△19.5%）それぞれ減少となっています。

また、男性の経営体を年齢別にみると、60 歳以上の構成比が 59.3%と最も多く、次いで 50～59 歳が 21.0%、40～49 歳が 12.8%となっています。（図 3-3、統計表 付表 7）

図 3-3 基幹的漁業従事者の男性年齢別経営体数の構成比



### 漁 船

漁船の総数は 4,021 隻で、前回に比べ 405 隻（△9.2%）の減少となり、10 回連続の低下となっています。

漁船隻数の推移をみると、昭和 38 年の 1 万 4968 隻をピークとして、その後は減少が続いています。

漁船種類別にみると、船外機付漁船が 2,299 隻（構成比 57.2%）、動力漁船が 1,717 隻（同 42.7%）、無動力漁船が 5 隻（同 0.1%）で、前回に比べ船外機付漁船が 322 隻（△12.3%）、動力漁船は 71 隻（△4.0%）、無動力漁船は 12 隻（△70.6%）それぞれ減少となっています。

また動力漁船を規模別にみると、3～5 トンが 524 隻（構成比 13.0%）と最も多く、次いで 10～20 トンが 372 隻（同 9.3%）、1～3 トンが 368 隻（同 9.2%）、5～10 トンが 322 隻（同 8.0%）の順となっています。

前回と比べると、5～10 トンが 60 隻（△15.7%）、3～5 トンが 57 隻（△9.8%）、10～20 トンが 45 隻（△10.8%）それぞれ減少となる一方、1 トン未満が 80 隻（166.7%）、1～3 トンが 10 隻（2.8%）増加となっています。

なお、動力漁船 1 隻当たりの平均トン数をみると、前回の 6.61 トンから 6.21 トンと 0.4 トンの減少となっています。（表 4-1、統計表 付表 8、漁業経営体統計第 1 表、漁船に関する統計第 1 表）



表4-1 種類別漁船隻数

単位:隻

区分	平成15年	20年	25年	増減率(%)	
				構成比(%)	平25/平20
総数	4,920	4,426	4,021	100.0	△ 9.2
無動力漁船	47	17	5	0.1	△ 70.6
船外機付漁船	2,916	2,621	2,299	57.2	△ 12.3
動力(小計)	1,957	1,788	1,717	42.7	△ 4.0
1トン未満	62	48	128	3.2	166.7
1～3	418	358	368	9.2	2.8
3～5	643	581	524	13.0	△ 9.8
5～10	396	382	322	8.0	△ 15.7
10～20	435	417	372	9.3	△ 10.8
20～30	-	-	-	-	-
30～50	2	2	2	0.0	0.0
50～100	-	-	1	0.0	-
100～200	-	-	-	-	-
200トン以上	1	-	-	-	-
1隻当たり平均トン数	6.64トン	6.61トン	6.21トン		△6.1

## 5 漁業就業者

漁業就業者数は4,319人で、前回に比べ645人(△13.0%)の減少となっています。

漁業就業者数の推移をみると、昭和38年の23,883人をピークとして、その後は減少が続いています。

男女別では、男子が3,555人(構成比82.3%)で、女子が764人(同17.7%)となっており、前回に比べると、男子が460人(△11.5%)、女子が185人(△19.5%)それぞれ減少となっています。(表5-1、統計表 付表9、漁業就業者統計第1表)

年齢区分別構成をみると、60～69歳が1,115人(全体の25.8%)、70歳以上が1,067人(同24.7%)、50～59歳が745人(同17.2%)、40～49歳が614人(同14.2%)、30～39歳が468人(同10.8%)、15～29歳が310人(同7.2%)となっており、60歳以上が今回5割を初めて超えています。年齢区分別に前回と比べると、全ての区分において減少しています。(図5-1)

また、過去1年間に新たに漁業に従事した新規漁業就業者は37人でした。(統計表 付表10、漁業就業者統計第1表)

表5-1 漁業就業者数

単位:人

区分	総数		年齢別							(再掲)
	男	女	15~29歳	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	60歳以上	
平成15年	5,304	4,091	386	559	754	1,237	1,487	881	2,368	
構成比(%)	100.0	77.1	7.3	10.5	14.2	23.3	28.0	16.6	44.6	
20年	4,964	4,015	315	511	690	990	1,387	1,071	2,458	
構成比(%)	100.0	80.9	6.3	10.3	13.9	19.9	27.9	21.6	49.5	
25年	4,319	3,555	310	468	614	745	1,115	1,067	2,182	
構成比(%)	100.0	82.3	7.2	10.8	14.2	17.2	25.8	24.7	50.5	
増減率(%) 平25/平20	△ 13.0	△ 11.5	△ 19.5	△ 1.6	△ 8.4	△ 11.0	△ 24.7	△ 19.6	△ 0.4	△ 11.2

図5-1 漁業就業者の年齢区分別構成比

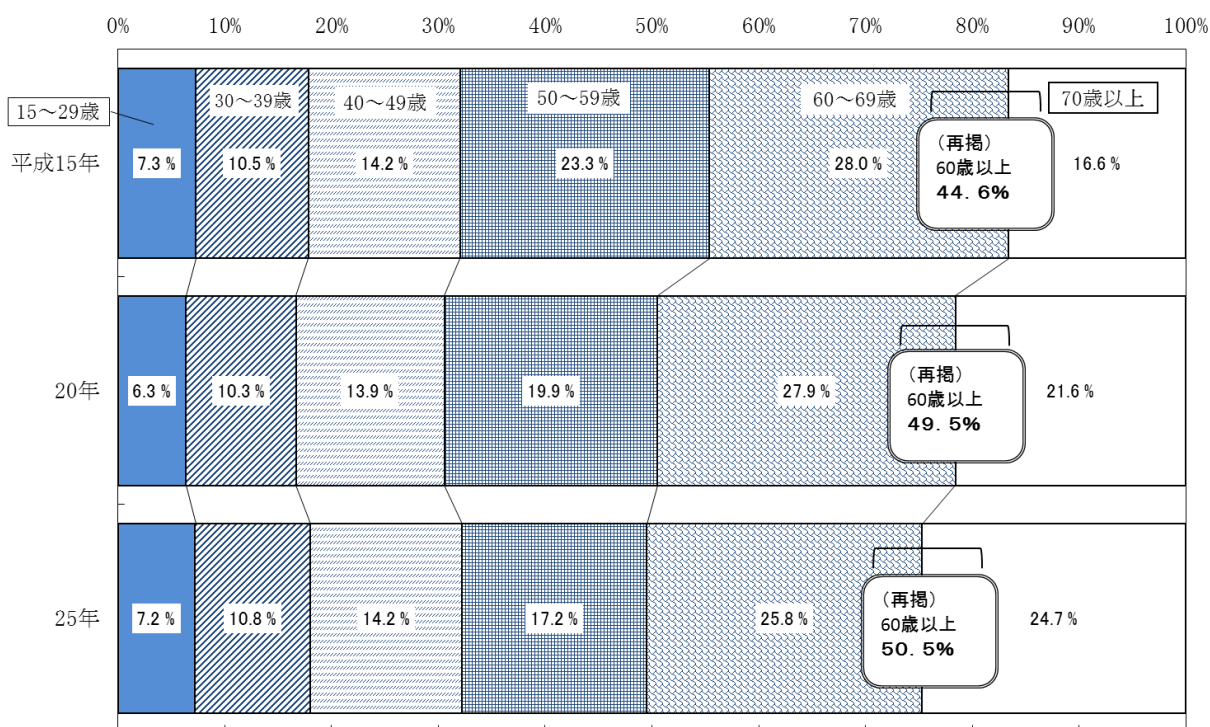


表5-2 新規就業者数

単位:人

区分	新規就業者数	構成比(%)
総数	37	100.0
個人経営体の自営漁業のみ	17	45.9
漁業雇われ	20	54.1